

新 旧 対 照 表

第1編 共通編 第1章 総則

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第1編 共 通 編	第1編 共 通 編			
2	第1章 総 則	第1章 総 則			
3	第1節 総 則	第1節 総 則			
4	1-1-1-2 用語の定義	1-1-1-2 用語の定義			
5	27.工事写真	27.工事写真			
6	なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」(平成29年1月30日付け国技建管第10号)に基づき実施しなければならない。	なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化についての 一部改定について 」(令和3年3月26日付け国技建管第21号)に基づき実施しなければならない。			○
10	1-1-1-14 工事の一時中止	1-1-1-14 工事の一時中止			
11	1.一般事項	1.一般事項			
12	なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、1-1-1-42臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。	なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、 第1編 1-1-1-42臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。			○
13	1-1-1-19 建設副産物	1-1-1-19 建設副産物			
14	5.再生資源利用計画書	5.再生資源利用計画書			
15	受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に 含め 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画書を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。	受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に その写しを添付して 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画書を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。			○
16	6.再生資源利用促進計画書	6.再生資源利用促進計画書			
17	受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に 含め 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。	受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に その写しを添付して 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。			○
18	1-1-1-21 工事完成検査	1-1-1-21 工事完成検査			
19	1.工事完成通知書の提出	1.工事完成通知書の提出			
20	受注者は、契約約款第31条の規定に基づき、完成通知書を監督職員に提出しなければならない。	受注者は、契約約款第31条の規定に基づき、完成通知書を監督職員を 通じて発注者 に提出しなければならない。			○
21	4.検査内容	4.検査内容			
22		(3)週休二日の履行状況	○		
23	1-1-1-24 施工管理	1-1-1-24 施工管理			
24	3.標示板の設置	3.標示板の設置			
25	受注者は、施工に先立ち工事現場またはその周辺の一般通行人等が見易い場所に、 工事名、工期、発注者名、受注者名及び工事内容等 を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。	受注者は、施工に先立ち工事現場またはその周辺の一般通行人等が見易い場所に、 工事目的、工期、発注者名及び施工者名 を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。			○

新 旧 対 照 表

第1編 共通編 第1章 総則

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
26	また、記載内容については、工事内容に応じて、道路工事現場における標示施設等の設置基準について(昭和37年8月30日付け 道発372号 道路局長通達、新改正平成18年3月31日付け 国道利37号・国道国防第205号)、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について(平成18年3月31日付け 国道利38号・国道国防第206号 道路局路政課長、国道・防災課長通達)、河川工事等の工事看板の取扱いについて(令和2年2月21日付け 国水環第115号・国水治第135号・国水保第103号・国水海第82号 水管理・国土保全局河川環境課長、治水課長、保全課長、海岸室長通達)によるものとする。	また、記載内容については、工事内容に応じて、道路工事現場における標示施設等の設置基準について(昭和37年8月30日付け 道発372号 道路局長通達、新改正平成18年3月31日付け 国道利37号・国道国防第205号)、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について(平成18年3月31日付け 国道利38号・国道国防第206号 道路局路政課長、国道・防災課長通達)、河川工事等の工事看板の取扱いについて(令和3年5月27日付け 国水環第26号・国水治第22号・国水保第8号・国水海第10号 水管理・国土保全局河川環境課長、治水課長、保全課長、海岸室長通達)によるものとする。			○
27		1-1-1-26 週休二日の対応			
28		受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を監督職員に報告しなければならない。	○		
29	1-1-1-31 環境対策	1-1-1-32 環境対策			
30	8.低騒音型・低振動型建設機械	8.低騒音型・低振動型建設機械			
31	受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正)によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(国土交通省告示、平成13年4月9日改正)に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変達が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。	受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正)によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(国土交通省告示、平成13年4月9日改正)に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変達が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。			○
32	1-1-1-33 交通安全管理	1-1-1-34 交通安全管理			
33	5.交通安全法令の遵守	5.交通安全法令の遵守			
34	受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(令和3年6月改正 内閣府・国土交通省令第2号)、道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和37年8月30日)、道路工事現場における表示施設等の設置基準の一部改正について(局長通知平成18年3月31日 国道利37号・国道国防第205号)、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について(国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日 国道利38号・国道国防第206号)及び道路工事保安施設設置基準(案)(建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月)に基づき、安全対策を講じなければならない。	受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(令和3年9月改正 内閣府・国土交通省令第4号)、道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和37年8月30日)、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について(局長通知平成18年3月31日 国道利37号・国道国防第205号)、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について(国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日 国道利38号・国道国防第206号)及び道路工事保安施設設置基準(案)(建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月)に基づき、安全対策を講じなければならない。			○
35	14.通行許可	14.通行許可等			
36	受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令(平成31年3月改正政令第41号)第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令(令和3年6月改正政令第172号)第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法(令和2年6月改正法律第52号)第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。	受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令(令和3年7月改正政令第198号)第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可、または道路法第47条の10に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令(令和4年1月改正 政令第16号)第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法(令和4年4月改正 法律第32号)第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。			○

新 旧 対 照 表

第1編 共通編 第1章 総則

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
37	1-1-1-35 諸法令の遵守	1-1-1-36 諸法令の遵守			
38	1.諸法令の遵守	1.諸法令の遵守			
39	(8)雇用保険法(令和3年6月改正 法律第58号)	(8)雇用保険法(令和4年3月改正 法律第12号)			○
40	(12)建設労働者の雇用の改善等に関する法律(令和2年3月改正 法律第14号)	(12)建設労働者の雇用の改善等に関する法律(令和4年3月改正 法律第12号)			○
41	(15)道路交通法(令和2年6月改正 法律第52号)	(15)道路交通法(令和4年4月改正 法律第32号)			○
42	(17)道路運送車両法(令和3年5月改正 法律第37号)	(17)道路運送車両法(令和4年3月改正 法律第4号)			○
43	(22)港湾法(令和2年6月改正 法律第49号)	(22)港湾法(令和4年3月改正 法律第7号)			○
44	(25)下水道法(令和3年5月改正 法律第31号)	(25)下水道法(令和4年5月改正 法律第44号)			○
45	(26)航空法(令和3年6月改正 法律第65号)	(26)航空法(令和4年6月改正 法律第62号)			○
46	(40)電気事業法(令和2年6月改正 法律第49号)	(40)電気事業法(令和4年6月改正 法律第74号)			○
47	(43)建築基準法(令和3年5月改正 法律第44号)	(43)建築基準法(令和4年5月改正 法律第55号)			○
48	(61)空港法(令和3年6月改正 法律第66号)	(61)空港法(令和4年6月改正 法律第62号)			○
49	(65)資源の有効な利用の促進に関する法律(平成26年6月改正 法律第69号)	(65)資源の有効な利用の促進に関する法律(令和4年5月改正 法律第46号)			○
50	(67)職業安定法(令和元年6月改正 法律第37号)	(67)職業安定法(令和4年3月改正 法律第12号)			○
51	(68)所得税法(令和3年5月改正 法律第37号)	(68)所得税法(令和4年6月改正 法律第71号)			○
52	(72)電波法(令和3年3月改正 法律第19号)	(72)電波法(令和4年6月改正 法律第70号)			○
53	(73)土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(令和2年6月改正 法律第42号)	(73)土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(令和4年4月改正 法律第32号)			○
54	(74)労働保険の保険料の徴収等に関する法律(令和3年6月改正 法律第58号)	(74)労働保険の保険料の徴収等に関する法律(令和4年3月改正 法律第12号)			○
55	(80)行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(令和3年5月改正 法律第37号)	(80)個人情報の保護に関する法律(令和4年5月改正 法律第54号)			○
56	1-1-1-42 保険の付保及び事故の補償	1-1-1-42 保険の付保及び事故の補償			
57	6.建設業退職金共済制度の履行	6.建設業退職金共済制度の履行			
58	受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に(電子申請方式による場合にあつては工事請負契約締結後原則40日以内)に、発注者に提出しなければならない。 ただし、中小企業退職金共済法において除外されるものは、免除されるものとするが建設業退職金共済制度の掛金収納書は、工事請負契約締結後、1ヵ月以内及び工事完成時(完了届提出時)に発注者に提出しなければならない。なお、掛金収納書を提出できない場合(例:工事契約締結当初は、工事製作の段階であるため、建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等)についても、免除される場合と同様の取扱とする。また、受注者は建設業退職金共済制度に加入した場合は、共済証紙の購入及び共済証紙受払簿を作成し、監督職員から共済証紙受払簿の提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。	受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に(電子申請方式による場合にあつては、工事請負契約締結後原則40日以内)に、発注者に提出しなければならない。 また、工事完成時、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、監督職員に提示しなければならない。			○
59		1-1-1-44 石綿使用の有無			
60		受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿(アスベスト)の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督局に届出を行わなければならない。また、大気汚染防止法に基づき、特定粉じん発生施設を設置しようとするときは、都道府県知事に届出を行わなければならない。	○		

No	条 文		新規	削 除	改 訂																																																																								
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)																																																																											
1	第1編 共 通 編	第1編 共 通 編																																																																											
2	第2章 土工	第2章 土工																																																																											
3	第1節 適用	第1節 適用																																																																											
4	1.適用工種	1.適用工種																																																																											
5	本章は、河川土工、砂防土工、道路土工、 港湾土工 その他これらに類する工種について適用する。	本章は、河川土工、 海岸土工 、砂防土工、道路土工その他これらに類する工種について適用する。			○																																																																								
6	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準																																																																											
7	なお 、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。	また 、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。			○																																																																								
8	第3節 河川土工・海岸土工・砂防土工	第3節 河川土工・海岸土工・砂防土工																																																																											
9	1-2-3-1 一般事項	1-2-3-1 一般事項																																																																											
10	2.地山の土及び岩の分類	2.地山の土及び岩の分類																																																																											
11	表1-2-1 土及び岩の分類表	表1-2-1 土及び岩の分類表			○																																																																								
	<table><tr><th colspan="5">表1-2-1 土及び岩の分類表</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><th rowspan="2">説 明</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr><tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th></tr><tr><td rowspan="6">土</td><td>礫質土</td><td>礫まじり土</td><td>礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。</td><td>礫(G) 礫質土(G・F)</td></tr><tr><td rowspan="2">砂質土及び砂</td><td>砂</td><td>バケット等に山盛り形状になりにくいもの。</td><td>海岸砂丘の砂 砂(S)</td></tr><tr><td>砂質土(普通土)</td><td>掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。</td><td>砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)</td></tr><tr><td rowspan="2">粘性土</td><td>粘性土</td><td>バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。</td><td>ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)</td></tr><tr><td>高含水比粘性土</td><td>バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。</td><td>条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土</td></tr><tr><td>岩塊玉石</td><td>岩塊玉石</td><td>岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。</td><td>玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床</td></tr></table>	表1-2-1 土及び岩の分類表					名 称			説 明	摘 要	A	B	C	土	礫質土	礫まじり土	礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫(G) 礫質土(G・F)	砂質土及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 砂(S)	砂質土(普通土)	掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。	砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)	粘性土	粘性土	バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。	ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)	高含水比粘性土	バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土	岩塊玉石	岩塊玉石	岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。	玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床	<table><tr><th colspan="5">表1-2-1 土及び岩の分類表</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><th rowspan="2">説 明</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr><tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th></tr><tr><td rowspan="6">土</td><td>礫質土</td><td>礫まじり土</td><td>礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。</td><td>礫(G) 礫質土(G・F)</td></tr><tr><td rowspan="2">砂質土及び砂</td><td>砂</td><td>バケット等に山盛り形状になりにくいもの。</td><td>海岸砂丘の砂 砂(S)</td></tr><tr><td>砂質土(普通土)</td><td>掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。</td><td>砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)</td></tr><tr><td rowspan="2">粘性土</td><td>粘性土</td><td>バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。</td><td>ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)</td></tr><tr><td>高含水比粘性土</td><td>バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。</td><td>条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土</td></tr><tr><td>岩塊玉石</td><td>岩塊玉石</td><td>岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。</td><td>玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床</td></tr></table>	表1-2-1 土及び岩の分類表					名 称			説 明	摘 要	A	B	C	土	礫質土	礫まじり土	礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫(G) 礫質土(G・F)	砂質土及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 砂(S)	砂質土(普通土)	掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。	砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)	粘性土	粘性土	バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。	ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)	高含水比粘性土	バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土	岩塊玉石	岩塊玉石	岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。	玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床			
表1-2-1 土及び岩の分類表																																																																													
名 称			説 明	摘 要																																																																									
A	B	C																																																																											
土	礫質土	礫まじり土	礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫(G) 礫質土(G・F)																																																																									
	砂質土及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 砂(S)																																																																									
		砂質土(普通土)	掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。	砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)																																																																									
	粘性土	粘性土	バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。	ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)																																																																									
		高含水比粘性土	バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土																																																																									
	岩塊玉石	岩塊玉石	岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。	玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床																																																																									
表1-2-1 土及び岩の分類表																																																																													
名 称			説 明	摘 要																																																																									
A	B	C																																																																											
土	礫質土	礫まじり土	礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫(G) 礫質土(G・F)																																																																									
	砂質土及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 砂(S)																																																																									
		砂質土(普通土)	掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空けの少ないもの。	砂質土、マサ土 砂(S) 砂質土(S・F) シルト(M)																																																																									
	粘性土	粘性土	バケット等に付着し易く空けの多い状態になり易いもの、トラフウィカビリティが問題となり易いもの。	ローム 粘性土 シルト(M) 粘性土(C)																																																																									
		高含水比粘性土	バケットなどに付着し易く特にトラフウィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土 シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性(V) 有機質土(O) 玉石まじり土																																																																									
	岩塊玉石	岩塊玉石	岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空けのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径7.5cm以上とし、まるみのあるのを玉石とする。	玉石まじり土 岩塊 破砕された岩 ごろごろした河床																																																																									
12	1-2-3-2 掘削工	1-2-3-2 掘削工																																																																											
13	6.残土運搬時の注意	6.残土運搬時の注意																																																																											
14	受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民に迷惑がかからないように つと めなければならない。	受注者は、掘削工により発生する残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民 及び道路利用者 に迷惑がかからないように 努め なければならない。			○																																																																								
15	1-2-3-3 盛土工	1-2-3-3 盛土工																																																																											
16	11.採取土及び購入土運搬時の注意	11.採取土及び購入土運搬時の注意																																																																											
17	受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかからないように つと めなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道を運搬に利用する場合も同様とするものとする。	受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民 及び道路利用者 に迷惑がかからないように 努め なければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。			○																																																																								
18	1-2-3-7 残土処理工	1-2-3-7 残土処理工																																																																											
19	2.残土運搬時の注意	2.残土運搬時の注意																																																																											
20	残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民に迷惑がかからないよう つと めなければならない。	残土を受入れ地へ運搬する場合には、沿道住民 及び道路利用者 に迷惑がかからないよう 努め なければならない。			○																																																																								
21	第4節 道路土工	第4節 道路土工																																																																											
22	1-2-4-3 路体盛土工	1-2-4-3 路体盛土工																																																																											
23	14.採取土及び購入土運搬時の注意	14.採取土及び購入土運搬時の注意																																																																											
24	受注者は採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかからないように つと めなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。	受注者は採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民 及び道路利用者 に迷惑がかからないように 努め なければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたって、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。			○																																																																								

新 旧 対 照 表

第1編 共通編 第2章 土工

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
25	1-2-4-4 路床盛土工	1-2-4-4 路床盛土工			
26	16.採取土及び購入土運搬時の注意	16.採取土及び購入土運搬時の注意			
27	受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民に迷惑がかからないようにつとめなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたっても、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。	受注者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工にあたって、採取土及び購入土を運搬する場合には沿道住民及び道路利用者に迷惑がかからないように努めなければならない。流用土盛土及び発生土盛土の施工にあたっても、一般道路を運搬に利用する場合も同様とするものとする。			○

新 旧 対 照 表

第1編 共通編 第3章 無筋・鉄筋コンクリート

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1					
2	第3章 無筋・鉄筋コンクリート	第3章 無筋・鉄筋コンクリート			
3	第1節 適用	第1節 適用			
4	3.適用規定(2)	3.適用規定(2)			
5	受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「コンクリート標準示方書(施工編)」(土木学会、平成30年3月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。	受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「コンクリート標準示方書(施工編)」[2017年制定](土木学会、2018年3月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。			○
6	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準			
7	1.適用規定	1.適用規定			
8	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編)(平成30年3月)	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編)[2017年制定](2018年3月)			○
9	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編)(平成30年3月)	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編)[2017年制定](2018年3月)			○
10	土木学会 コンクリートのポンプ施工指針(平成24年6月)	土木学会 コンクリートのポンプ施工指針[2012年版](平成24年6月)			○
11	土木学会 鉄筋定着・継手指針(令和2年3月)	土木学会 鉄筋定着・継手指針[2020年制定](令和2年3月)			○
12	公共社団法人日本鉄筋継手協会 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(平成21年9月)	日本鉄筋継手協会 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(平成29年8月)			○
13	第3節 レディーミクストコンクリート	第3節 レディーミクストコンクリート			
14	1-3-3-2 工場の選定	1-3-3-2 工場の選定			
15	1.一般事項	1.一般事項			
16	(1)JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法の一部を改正する法律(平成30年5月30日公布 法律第33号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者(コンクリート主任技士等)が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場(全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定しなければならない。	(1)JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法(令和4年6月改正 法律第68号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者(コンクリート主任技士等)が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場(全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定しなければならない。			○
17	(2)JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法の一部を改正する法律(平成30年5月30日公布 法律第33号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめたうえ、その資料により監督職員の確認を得なければならない。	(2)JISマーク表示認証製品を製造している工場(産業標準化法(令和4年6月改正 法律第68号)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめたうえ、その資料により監督職員の確認を得なければならない。			○
18	第5節 現場練りコンクリート	第5節 現場練りコンクリート			
19	1-3-5-4 材料の計量及び練混ぜ	1-3-5-4 材料の計量及び練混ぜ			
20	3.練混ぜ	3.練混ぜ			
21	(2)受注者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 8603-2(コンクリートミキサー第2部:練混ぜ性能試験方法)及び土木学会規準「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。	(2)受注者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 8603-2(コンクリートミキサー第2部:練混ぜ性能試験方法)及びJSCE-I 502-2013「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。			○

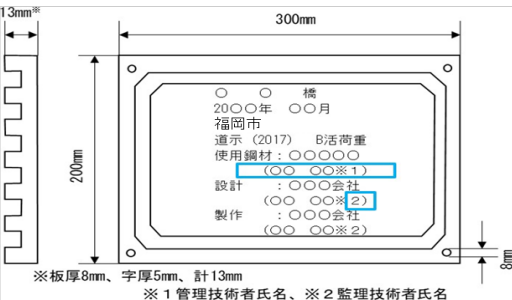
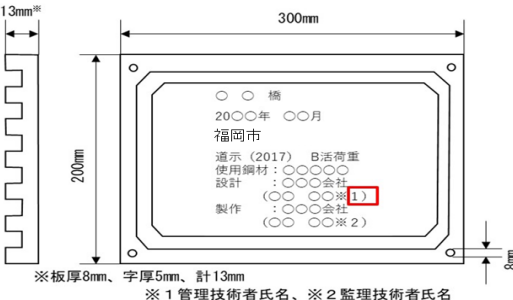
新 旧 対 照 表

第1編 共通編
第3章 無筋・鉄筋コンクリート

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
22	第6節 運搬・打設	第6節 運搬・打設			
23	1-3-6-4 打設	1-3-6-4 打設			
24	5.コンクリートポンプ使用時の注意	5.コンクリートポンプ使用時の注意			
25	受注者はコンクリートポンプを用いる場合は、「コンクリートのポンプ施工指針(案)5章圧送」(土木学会、平成24年6月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、受注者はコンクリートプレーサ、ベルトコンベヤ、その他を用いる場合も、材料の分離を防ぐようこれらを配置しなければならない。	受注者はコンクリートポンプを用いる場合は、「コンクリートのポンプ施工指針[2012年版]5章圧送」(土木学会、平成24年6月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、受注者はコンクリートプレーサ、ベルトコンベヤ、その他を用いる場合も、材料の分離を防ぐようこれらを配置しなければならない。			○
26	第7節 鉄筋工	第7節 鉄筋工			
27	1-3-7-3 加工	1-3-7-3 加工			
28	3.鉄筋の曲げ半径	3.鉄筋の曲げ半径			
29	受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書(設計編)本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」(土木学会、平成30年3月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書(設計編)[2017年制定]本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」(土木学会、2018年3月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。			○
30	1-3-7-5 継手	1-3-7-5 継手			
31	8.機械式鉄筋継手	8.機械式鉄筋継手			
32	(1)②機械式鉄筋継手工法の品質管理は、使用する工法に応じた確認項目や頻度、方法、合否判定基準等を施工計画書に明示した上で、施工管理や検査時においては、これに従って確認を行わなければならない。また、機械式鉄筋継手工法の信頼度は、土木学会鉄筋定着・継手指針(令和2年3月土木学会)の信頼度Ⅱ種を基本とするが、設計時にⅠ種を適用している場合は、設計時の信頼度に従って施工管理を行わなければならない。	(1)②機械式鉄筋継手工法の品質管理は、使用する工法に応じた確認項目や頻度、方法、合否判定基準等を施工計画書に明示した上で、施工管理や検査時においては、これに従って確認を行わなければならない。また、機械式鉄筋継手工法の信頼度は、土木学会鉄筋定着・継手指針[2020年制定](令和2年3月土木学会)の信頼度Ⅱ種を基本とするが、設計時にⅠ種を適用している場合は、設計時の信頼度に従って施工管理を行わなければならない。			○

新 旧 対 照 表 第2編材料編 第2章 土木工事材料

No	条文		新規	削除	改訂																																										
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)																																													
1	第2編 材料編	第2編 材料編																																													
2	第2章 土木工事材料	第2章 土木工事材料																																													
3	第3節 骨材	第3節 骨材																																													
4	2-2-3-1 一般事項	2-2-3-1 一般事項																																													
5		JIS A 5011-5(コンクリート用スラグ骨材ー第5部:石炭ガス化スラグ骨材)	○																																												
6	第6節 セメント及び混和材料	第6節 セメント及び混和材料																																													
7	2-2-6-3 混和材料	2-2-6-3 混和材料																																													
8	5.急結剤	5.急結剤																																													
9	急結剤は、「コンクリート標準示方書(規準編) JSCE-D 102-2018 吹付けコンクリート(モルタル)用急結剤品質規格(案)」(土木学会、平成30年10月)の規格に適合するものとする。	急結剤は、「コンクリート標準示方書(規準編) [2018年制定] JSCE-D 102- 2018吹付けコンクリート(モルタル)用急結剤品質規格(案)」(土木学会、2018年10月)の規格に適合するものとする。			○																																										
10	第8節 瀝青材料	第8節 瀝青材料																																													
11	2-2-8-3 再生用添加剤	2-2-8-3 再生用添加剤																																													
12	再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令(令和2年12月改正 政令第34号)に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2-25、表2-2-26の規格に適合するものとする。	再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令(令和4年2月改正 政令第51号)に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2- 25、表2-2-26の規格に適合するものとする。			○																																										
13	表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状 表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状 プラント再生用 <table><tr><th>項 目</th><th></th><th>標準的性状</th></tr><tr><td>動 粘 度 (80℃)</td><td>mm²/S</td><td>80～1,000</td></tr><tr><td>引 火 点</td><td>℃</td><td>250以上</td></tr><tr><td>薄膜加熱後の粘度比</td><td>(80℃)</td><td>2以下</td></tr><tr><td>薄膜加熱質量変化率</td><td>%</td><td>±3以内</td></tr><tr><td>密 度 (15℃)</td><td>g/cm³</td><td>報告</td></tr><tr><td>組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10)</td><td></td><td>報告</td></tr></table> [注] 密度は、旧アスファルトとの分離などを防止するため0.95g/cm ³ 以上とすることが望ましい。	項 目		標準的性状	動 粘 度 (80℃)	mm ² /S	80～1,000	引 火 点	℃	250以上	薄膜加熱後の粘度比	(80℃)	2以下	薄膜加熱質量変化率	%	±3以内	密 度 (15℃)	g/cm ³	報告	組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10)		報告	表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状 表2-2-26 再生用添加剤の標準的性状 プラント再生用 <table><tr><th>項 目</th><th></th><th>標準的性状</th></tr><tr><td>動 粘 度 (80℃)</td><td>mm²/S</td><td>80～1,000</td></tr><tr><td>引 火 点</td><td>℃</td><td>250以上</td></tr><tr><td>薄膜加熱後の粘度比</td><td>(80℃)</td><td>2以下</td></tr><tr><td>薄膜加熱質量変化率</td><td>%</td><td>±3以内</td></tr><tr><td>密 度 (15℃)</td><td>g/cm³</td><td>報告</td></tr><tr><td>組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10)</td><td></td><td>報告</td></tr></table> [注] 密度は、旧アスファルトとの分離などを防止するため0.95g/cm ³ 以上とすることが望ましい。	項 目		標準的性状	動 粘 度 (80℃)	mm ² /S	80～1,000	引 火 点	℃	250以上	薄膜加熱後の粘度比	(80℃)	2以下	薄膜加熱質量変化率	%	±3以内	密 度 (15℃)	g/cm ³	報告	組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10)		報告			○
項 目		標準的性状																																													
動 粘 度 (80℃)	mm ² /S	80～1,000																																													
引 火 点	℃	250以上																																													
薄膜加熱後の粘度比	(80℃)	2以下																																													
薄膜加熱質量変化率	%	±3以内																																													
密 度 (15℃)	g/cm ³	報告																																													
組 成 (石油学会法JPI-5S-70-10)		報告																																													
項 目		標準的性状																																													
動 粘 度 (80℃)	mm ² /S	80～1,000																																													
引 火 点	℃	250以上																																													
薄膜加熱後の粘度比	(80℃)	2以下																																													
薄膜加熱質量変化率	%	±3以内																																													
密 度 (15℃)	g/cm ³	報告																																													
組 成 (石油学会規格JPI-5S-70-10)		報告																																													

No	条文		新規	削除	改訂																																		
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)																																					
1	第3編 土木工事共通編	第3編 土木工事共通編																																					
2	第2章 一般施工	第2章 一般施工																																					
3	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準																																					
4	なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。	また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。			○																																		
5	日本薬液注入協会 薬液注入工法の設計・施工指針(平成元年6月)	日本グラウト協会 薬液注入工法の設計・施工指針(平成元年6月)			○																																		
6	環境省 水質汚濁に係る環境基準について(平成31年3月)	環境省 水質汚濁に係る環境基準(環境省告示第62号)(令和3年10月)			○																																		
7	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計施工指針(平成25年10月)	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計・施工指針(平成25年10月)			○																																		
8	地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説(平成24年5月)	地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説(平成24年5月)			○																																		
9	土木学会 コンクリート標準示方書(規準編)(平成30年10月)	土木学会 コンクリート標準示方書(規準編)[2018年制定](2018年10月)			○																																		
10		地盤工学会 地山補強土工法設計・施工マニュアル(平成23年8月)	○																																				
11	第3節 共通の工種	第3節 共通の工種																																					
12	3-2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	3-2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工																																					
13	2.ブロック組立て施工	2.ブロック組立て施工																																					
14	なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書(規準編)」(土木学会、平成30年10月)における、JSCE-H 101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格(案)による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書(規準編)[2018年制定]」(土木学会、2018年10月)における、JSCE-H 101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。			○																																		
15	3-2-3-25 銘板工	3-2-3-25 銘板工																																					
16	1.一般事項	1.一般事項																																					
17	図3-2-2 銘板の寸法及び記載事項	図3-2-2 銘板の寸法及び記載事項			○																																		
																																							
18	3-2-3-32 かごマット工	3-2-3-32 かごマット工																																					
19	2.要求性能	2.要求性能																																					
20	表3-2-10 要求性能の確認方法	表3-2-10 要求性能の確認方法			○																																		
	<table><tr><th colspan="5">表3-2-10 要求性能の確認方法</th></tr><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">要求性能</th><th>試験方法</th><th>確認方法</th><th rowspan="2">基準値</th></tr><tr><th>JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影</th><th>メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影</th></tr><tr><td>母材の健全性</td><td>母材が健全であること</td><td></td><td></td><td>母材に傷が付いていないこと</td></tr></table>	表3-2-10 要求性能の確認方法					項目	要求性能	試験方法	確認方法	基準値	JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影	母材の健全性	母材が健全であること			母材に傷が付いていないこと	<table><tr><th colspan="5">表3-2-10 要求性能の確認方法</th></tr><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">要求性能</th><th>試験方法</th><th>確認方法</th><th rowspan="2">基準値</th></tr><tr><th>JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影</th><th>メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影</th></tr><tr><td>母材の健全性</td><td>母材が健全であること</td><td></td><td></td><td>母材に傷が付いていないこと</td></tr></table>	表3-2-10 要求性能の確認方法					項目	要求性能	試験方法	確認方法	基準値	JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影	母材の健全性	母材が健全であること			母材に傷が付いていないこと			
表3-2-10 要求性能の確認方法																																							
項目	要求性能	試験方法	確認方法	基準値																																			
		JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影																																				
母材の健全性	母材が健全であること			母材に傷が付いていないこと																																			
表3-2-10 要求性能の確認方法																																							
項目	要求性能	試験方法	確認方法	基準値																																			
		JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶解後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態で母材鉄線の表面撮影																																				
母材の健全性	母材が健全であること			母材に傷が付いていないこと																																			
21	[注1]表3-2-11の確認方法に基づく公的機関による性能確認については、1回の実施でよいものとし、その後は、均質性の確保の観点から、鉄線籠型基準「8. 線材の品質管理」に基づき、定期的に線材の品質管理試験(表3-2-13)を行うものとする。	[注1]表3-2-10の確認方法に基づく公的機関による性能確認については、1回の実施でよいものとし、その後は、均質性の確保の観点から、鉄線籠型基準「8. 線材の品質管理」に基づき、定期的に線材の品質管理試験(表3-2-12)を行うものとする。			○																																		

No	条文		新規	削除	改訂																																																																																																																
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)																																																																																																																			
22	表3-2-12 線材の品質管理試験の内容	表3-2-12 線材の品質管理試験の内容																																																																																																																			
	<table><tr><th colspan="5">表3-2-12 線材の品質管理試験の内容</th></tr><tr><th>項目 試験箇所</th><th>試験項目</th><th>基準値</th><th>試験方法</th><th>試験の頻度</th></tr><tr><td rowspan="6">工場</td><td>線径</td><td>$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線^{※1}に1回</td></tr><tr><td>引張強さ</td><td>290N/㎡以上</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>ねじり特性</td><td>JIS G 3547の4.3</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>巻付性</td><td>線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ成分</td><td>※2</td><td>原子吸光分析法、またはICP発光分析法</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ付着量</td><td>※2</td><td>JIS H 0401準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td rowspan="6">公的試験機関</td><td>線径</td><td>$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>引張強さ</td><td>290N/㎡以上</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>母材の健全性</td><td>母材に傷が付いていないこと</td><td>JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ成分</td><td>※2</td><td>原子吸光分析法、またはICP発光分析法</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ付着量</td><td>※2</td><td>JIS H 0401準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr></table>	表3-2-12 線材の品質管理試験の内容					項目 試験箇所	試験項目	基準値	試験方法	試験の頻度	工場	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	5巻線 ^{※1} に1回	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	ねじり特性	JIS G 3547の4.3	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	巻付性	線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	5巻線に1回	メッキ付着量	※2	JIS H 0401準拠	5巻線に1回	公的試験機関	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	200巻線に1回	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	200巻線に1回	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200巻線に1回	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	200巻線に1回	メッキ付着量	※2	JIS H 0401準拠	200巻線に1回	<table><tr><th colspan="5">表3-2-12 線材の品質管理試験の内容</th></tr><tr><th>項目 試験箇所</th><th>試験項目</th><th>基準値</th><th>試験方法</th><th>試験の頻度</th></tr><tr><td rowspan="6">工場</td><td>線径</td><td>$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線^{※1}に1回</td></tr><tr><td>引張強さ</td><td>290N/㎡以上</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>ねじり特性</td><td>JIS G 3547の4.3</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>巻付性</td><td>線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ成分</td><td>※2</td><td>原子吸光分析法、またはICP発光分析法</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ付着量</td><td>※2</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>5巻線に1回</td></tr><tr><td rowspan="6">公的試験機関</td><td>線径</td><td>$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>引張強さ</td><td>290N/㎡以上</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>母材の健全性</td><td>母材に傷が付いていないこと</td><td>JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ成分</td><td>※2</td><td>原子吸光分析法、またはICP発光分析法</td><td>200巻線に1回</td></tr><tr><td>メッキ付着量</td><td>※2</td><td>JIS G 3547準拠</td><td>200巻線に1回</td></tr></table>	表3-2-12 線材の品質管理試験の内容					項目 試験箇所	試験項目	基準値	試験方法	試験の頻度	工場	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	5巻線 ^{※1} に1回	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	ねじり特性	JIS G 3547の4.3	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	巻付性	線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	5巻線に1回	メッキ付着量	※2	JIS G 3547準拠	5巻線に1回	公的試験機関	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	200巻線に1回	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	200巻線に1回	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200巻線に1回	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	200巻線に1回	メッキ付着量	※2	JIS G 3547準拠	200巻線に1回			○
表3-2-12 線材の品質管理試験の内容																																																																																																																					
項目 試験箇所	試験項目	基準値	試験方法	試験の頻度																																																																																																																	
工場	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	5巻線 ^{※1} に1回																																																																																																																	
	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	ねじり特性	JIS G 3547の4.3	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	巻付性	線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	5巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ付着量	※2	JIS H 0401準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
公的試験機関	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JIS H 0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	200巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ付着量	※2	JIS H 0401準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	表3-2-12 線材の品質管理試験の内容																																																																																																																				
項目 試験箇所	試験項目	基準値	試験方法	試験の頻度																																																																																																																	
工場	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	5巻線 ^{※1} に1回																																																																																																																	
	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	ねじり特性	JIS G 3547の4.3	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	巻付性	線径の1.5倍の内筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	5巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ付着量	※2	JIS G 3547準拠	5巻線に1回																																																																																																																	
公的試験機関	線径	$\left\{ \begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right\}$	JIS G 3547準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	引張強さ	290N/㎡以上	JIS G 3547準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JIS G 3547の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	200巻線に1回																																																																																																																	
	メッキ付着量	※2	JIS G 3547準拠	200巻線に1回																																																																																																																	
	23	3-2-3-33 袋詰玉石工	3-2-3-33 袋詰玉石工																																																																																																																		
24	3. 根固め用袋材の要求性能の確認	3. 根固め用袋材の要求性能の確認																																																																																																																			
25	要求性能の確認は、表3-2-14に記載する確認方法で行うことを原則とし、受注者は基準値に適合することを示した公的試験機関の証明書または公的試験機関の試験結果を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。	要求性能の確認は、表3-2-13に記載する確認方法で行うことを原則とし、受注者は基準値に適合することを示した公的試験機関の証明書または公的試験機関の試験結果を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。			○																																																																																																																
26	第4節 基礎工	第4節 基礎工																																																																																																																			
27	3-2-4-5 場所打杭工	3-2-4-5 場所打杭工																																																																																																																			
28	19.泥水処理	19.泥水処理																																																																																																																			
29	受注者は、泥水処理を行うにあたり、水質汚濁に係る環境基準について(環境省告示)、福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。	受注者は、泥水処理を行うにあたり、水質汚濁に係る環境基準(環境省告示)、都道府県公害防止条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。			○																																																																																																																
30	第5節 石・ブロック積(張)工	第5節 石・ブロック積(張)工																																																																																																																			
31	3-2-5-3 コンクリートブロック工	3-2-5-3 コンクリートブロック工																																																																																																																			
32	2.コンクリートブロック積	2.コンクリートブロック積(張)			○																																																																																																																
33	第6節 一般舗装工	第6節 一般舗装工																																																																																																																			
34	3-2-6-7 アスファルト舗装工	3-2-6-7 アスファルト舗装工																																																																																																																			
35	4.加熱アスファルト安定処理の規定	4.加熱アスファルト安定処理の規定																																																																																																																			
36	(12)受注者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、1層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。	(12)受注者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、一層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、締固め効果の高いローラを使用する場合などは、設計図書に関して監督職員と協議の上、所定の締固めが得られる範囲で、混合物の適切な温度を決定するものとする。			○																																																																																																																
37	3-2-6-11 グースアスファルト舗装工	3-2-6-11 グースアスファルト舗装工																																																																																																																			
38	6.接着剤の塗布	6.接着剤の塗布																																																																																																																			
39	表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用	表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用																																																																																																																			
	<table><tr><th colspan="3">表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</th></tr><tr><th rowspan="2">項目</th><th>規格値</th><th rowspan="2">試験法</th></tr><tr><th>ゴムアスファルト系</th></tr><tr><td>不揮発分(%)</td><td>50以上</td><td>JIS K 8833-1,2</td></tr><tr><td>粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]</td><td>5(0.5)以下</td><td>JIS K 8833-1,2</td></tr><tr><td>指触乾燥時間(分)</td><td>90以下</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>低温風曲試験(−10℃、3mm)</td><td>合格</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>基盤目試験(点)</td><td>10</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>耐湿試験後の基盤目試験(点)</td><td>8以上</td><td>JIS K 5804</td></tr><tr><td>塩水暴露試験後の基盤目試験(点)</td><td>8以上</td><td>JIS K 5800</td></tr></table> <p>[注] 基盤目試験の判定点は(一財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。</p>	表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用			項目	規格値	試験法	ゴムアスファルト系	不揮発分(%)	50以上	JIS K 8833-1,2	粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]	5(0.5)以下	JIS K 8833-1,2	指触乾燥時間(分)	90以下	JIS K 5800	低温風曲試験(−10℃、3mm)	合格	JIS K 5800	基盤目試験(点)	10	JIS K 5800	耐湿試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5804	塩水暴露試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800	<table><tr><th colspan="3">表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用</th></tr><tr><th rowspan="2">項目</th><th>規格値</th><th rowspan="2">試験法</th></tr><tr><th>ゴムアスファルト系</th></tr><tr><td>不揮発分(%)</td><td>50以上</td><td>JIS K 8833-1,2</td></tr><tr><td>粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]</td><td>5(0.5)以下</td><td>JIS K 8833-1,2</td></tr><tr><td>指触乾燥時間(分)</td><td>90以下</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>低温風曲試験(−10℃、3mm)</td><td>合格</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>基盤目試験(点)</td><td>10</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>耐湿試験後の基盤目試験(点)</td><td>8以上</td><td>JIS K 5800</td></tr><tr><td>塩水暴露試験後の基盤目試験(点)</td><td>8以上</td><td>JIS K 5800</td></tr></table> <p>[注] 基盤目試験の判定点は(一財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。</p>	表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用			項目	規格値	試験法	ゴムアスファルト系	不揮発分(%)	50以上	JIS K 8833-1,2	粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]	5(0.5)以下	JIS K 8833-1,2	指触乾燥時間(分)	90以下	JIS K 5800	低温風曲試験(−10℃、3mm)	合格	JIS K 5800	基盤目試験(点)	10	JIS K 5800	耐湿試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800	塩水暴露試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800			○																																																								
表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用																																																																																																																					
項目	規格値	試験法																																																																																																																			
	ゴムアスファルト系																																																																																																																				
不揮発分(%)	50以上	JIS K 8833-1,2																																																																																																																			
粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]	5(0.5)以下	JIS K 8833-1,2																																																																																																																			
指触乾燥時間(分)	90以下	JIS K 5800																																																																																																																			
低温風曲試験(−10℃、3mm)	合格	JIS K 5800																																																																																																																			
基盤目試験(点)	10	JIS K 5800																																																																																																																			
耐湿試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5804																																																																																																																			
塩水暴露試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800																																																																																																																			
表3-2-31 接着剤の規格鋼床版用																																																																																																																					
項目	規格値	試験法																																																																																																																			
	ゴムアスファルト系																																																																																																																				
不揮発分(%)	50以上	JIS K 8833-1,2																																																																																																																			
粘度(25℃) [Poise(Pa・s)]	5(0.5)以下	JIS K 8833-1,2																																																																																																																			
指触乾燥時間(分)	90以下	JIS K 5800																																																																																																																			
低温風曲試験(−10℃、3mm)	合格	JIS K 5800																																																																																																																			
基盤目試験(点)	10	JIS K 5800																																																																																																																			
耐湿試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800																																																																																																																			
塩水暴露試験後の基盤目試験(点)	8以上	JIS K 5800																																																																																																																			

新 旧 対 照 表 第3編 土木工事共通編 第2章 一般施工

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
40	第10節 仮設工	第10節 仮設工			
41	3-2-10-1 一般事項	3-2-10-1 一般事項			
42	1.適用工種	1.適用工種			
43	本節は、仮設工として工事用道路工、仮橋・仮栈橋工、路面覆工、土留・仮締切工、砂防仮締切工、水替工、地下水位低下工、地中連続壁工(壁式)、地中連続壁工(柱列式)、仮水路工、残土受入れ施設工、作業ヤード整備工、電力設備工、コンクリート製造設備工、トンネル仮設備工、防塵対策工、汚濁防止工、防護施設工、除雪工、雪寒施設工、法面吹付工その他これらに類する工種について定める。	本節は、仮設工として工事用道路工、仮橋・仮栈橋工、路面覆工、土留・仮締切工、砂防仮締切工、水替工、地下水位低下工、地中連続壁工(壁式)、地中連続壁工(柱列式)、仮水路工、残土受入れ施設工、作業ヤード整備工、電力設備工、コンクリート製造設備工、トンネル仮設備工、防塵対策工、汚濁防止工、防護施設工、除雪工、雪寒施設工、法面吹付工、 足場工 、その他これらに類する工種について定める。			○
44	第17節 植栽維持工	第17節 植栽維持工			
45	3-2-17-3 樹木・芝生管理工	3-2-17-3 樹木・芝生管理工			
46	2.剪定の施工	2.剪定の施工			
47	受注者は、剪定の施工にあたり、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の 策定 について(厚生労働省令和2年1月)によるものとし、各樹種の特性及び施工箇所にあった剪定形式により行なわなければならない。	受注者は、剪定の施工にあたり、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の 改正 について(厚生労働省 令和2年1月)によるものとし、各樹種の特性及び施工箇所にあった剪定形式により行なわなければならない。			○

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第6編 河川編	第6編 河川編			
2	第3章 樋門・樋管	第3章 樋門・樋管			
3	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準			
4	国土交通省 河川砂防技術基準(令和3年4月)	国土交通省 河川砂防技術基準(令和4年6月)			○
5	国土交通省 機械工事共通仕様書(案)(令和3年3月)	国土交通省 機械工事共通仕様書(案)(令和4年3月)			○

新 旧 対 照 表

第6編 河川編 第5章 堰

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第6編 河川編	第6編 河川編			
2	第5章 堰	第5章 堰			
3	5.適用規定(3)	5.適用規定(3)			
4	受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省、令和3年3月)の規定による。	受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省、令和4年3月)の規定による。			○

新 旧 対 照 表 第8編 斜面对策編 第3章 斜面对策

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第8編 斜面对策編	第8編 斜面对策編			
2	第3章 斜面对策	第3章 斜面对策			
3	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準			
4	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計施工指針(平成25年10月)	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計・施工指針(平成25年10月)			○
5	地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説(平成24年5月)	地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(平成24年5月)			○
6	第5節 擁壁工	第5節 擁壁工			
7	8-3-5-1 一般事項	8-3-5-1 一般事項			
8	本節は、擁壁工として作業土工、既製杭工、場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工、補強土壁工、井桁ブロック工、落石防護工、その他これらに類する工種について定める。	本節は、擁壁工として作業土工(床掘り・埋戻し)、既製杭工、場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工、補強土壁工、井桁ブロック工、落石防護工、その他これらに類する工種について定める。			○
9	第6節 山腹水路工	第6節 山腹水路工			
10	8-3-6-1 一般事項	8-3-6-1 一般事項			
11	1.適用工種	1.適用工種			
12	本節は、山腹水路工として作業土工、山腹集水路・排水路工、山腹明暗渠工、山腹暗渠工、集水榦工、現場打水路工その他これらに類する工種について定める。	本節は、山腹水路工として作業土工(床掘り・埋戻し)、山腹集水路・排水路工、山腹明暗渠工、山腹暗渠工、現場打水路工、集水榦工その他これらに類する工種について定める。			○

新 旧 対 照 表

第10編 道路編 第1章 道路改良

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第10編 道路編	第10編 道路編			
2	第1章 道路改良	第1章 道路改良			
3	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準			
4	なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。	また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。			○
5	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計施工指針(平成25年10月)	全国特定法面保護協会 のり枠工の設計・施工指針(平成25年10月)			○
6	日本道路協会 落石対策便覧(平成12年6月)	日本道路協会 落石対策便覧(平成29年12月)			○

新 旧 対 照 表

第10編 道路編 第2章 舗装

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第10編 道路編	第10編 道路編			
2	第2章 舗装	第2章 舗装			
3	第5節 排水構造物工(路面排水工)	第5節 排水構造物工(路面排水工)			
4	2.適用規定	2.適用規定			
5	排水構造物工(路面排水工)の施工については、道路土工要領の排水施設の施工の規定及び本編10-2-5-3側溝工、10-2-5-5集水樹(街渠樹)・マンホール工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	排水構造物工(路面排水工)の施工については、道路土工要領の排水施設の施工の規定及び本編 10編 10-2-5-3側溝工、10編 10-2-5-5集水樹(街渠樹)・マンホール工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。			○
6	第8節 防護柵工	第8節 防護柵工			
7	10-2-8-1 一般事項	10-2-8-1 一般事項			
8	3.適用規定	3.適用規定			
9	受注者は、防護柵工の施工にあたって、「防護柵の設置基準・同解説／ポラードの設置便覧 4-1. 施工」(日本道路協会、令和3年3月)の規定、「道路土工要綱 第5章 施工計画」(日本道路協会、平成21年6月)の規定及び第3編3-2-3-8路側防護柵工、3-2-3-7防止柵工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	受注者は、防護柵工の施工にあたって、「防護柵の設置基準・同解説／ポラードの設置便覧 4-1. 施工」(日本道路協会、令和3年3月)の規定、「道路土工要綱 第5章 施工計画」(日本道路協会、平成21年6月)の規定及び第3編3-2-3-8路側防護柵工、第3編3-2-3-7防止柵工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。			○
10	第9節 標識工	第9節 標識工			
11	10-2-9-1 一般事	10-2-9-1 一般事			
12	3.適用規定	3.適用規定			
13	受注者は、標識工の施工にあたって、「道路標識設置基準・同解説第4章道路標識の設計、施工」(日本道路協会、令和2年6月)の規定、「道路土工要綱 第5章 施工計画」(日本道路協会、平成21年6月)の規定、第3編3-2-3-6小型標識工、3-2-3-3作業土工(床掘り・埋戻し)、3-2-10-5土留・仮締切工の規定、及び「道路標識 ハンドブック」(全国道路標識・標示業協会、令和元年8月)による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	受注者は、標識工の施工にあたって、「道路標識設置基準・同解説 第4章 道路標識の設計、施工」(日本道路協会、令和2年6月)の規定、「道路土工要綱 第5章 施工計画」(日本道路協会、平成21年6月)の規定、第3編3-2-3-6小型標識工、第3編3-2-3-3作業土工(床掘り・埋戻し)、3-2-10-5土留・仮締切工の規定、及び「道路標識ハンドブック」(全国道路標識・標示業協会、令和4年1月)による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。			○

新 旧 対 照 表

第10編 道路編 第3章 橋梁下部

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第10編 道路編	第10編 道路編			
2	第3章 橋梁下部	第3章 橋梁下部			
3	第1節 適用	第1節 適用			
4	5.強度測定	5.強度測定			
5	(2)微破壊・非破壊試験は「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」(以下、「要領」という。)に従い行わなければならない。	(2)微破壊・非破壊試験は「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」(以下、「要領」という。)(国土交通省、平成30年10月)に従い行わなければならない。			○

新 旧 対 照 表 第10編 道路編 第6章 トンネル(NATM)

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第10編 道路編	第10編 道路編			
2	第6章 トンネル(NATM)	第6章 トンネル(NATM)			
3	第2節 適用すべき諸基準	第2節 適用すべき諸基準			
4	土木学会 トンネル標準示方書山岳工法編・同解説(平成28年8月)	土木学会 トンネル標準示方書山岳工法編・同解説 [2016年制定](平成28年8月)			○
5	土木学会 トンネル標準示方書開削工法編・同解説(平成28年8月)	土木学会 トンネル標準示方書開削工法編・同解説 [2016年制定](平成28年8月)			○
6	土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説(平成28年8月)	土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説 [2016年制定](平成28年8月)			○
7	第5節 覆工	第5節 覆工			
8	10-6-5-3 覆工コンクリート工	10-6-5-3 覆工コンクリート工			
9		11. 横断目地	○		
10		トンネル覆工コンクリートの目地の形状は「三角形形状」を標準とする。 なお、これによりがたい場合は、監督職員と協議しなければならない。	○		
11	12.打設時期	12.打設時期			○

新 旧 対 照 表

第10編 道路編 第16章 道路修繕

No	条文		新規	削除	改訂
	旧・条文構成(令和5年4月)	新・条文構成(令和6年4月)			
1	第10編 道路編	第10編 道路編			
2	第16章 道路修繕	第16章 道路修繕			
3	第24節 橋脚巻立て工	第24節 橋脚巻立て工			
4	10-16-24-4 RC橋脚鋼板巻立て工	10-16-24-4 RC橋脚鋼板巻立て工			
5	29.超音波探傷試験の検査技術者	29.超音波探傷試験の検査技術者			
6	超音波探傷試験の検査技術者は、(一社)日本非破壊検査協会「NDIS0601非破壊検査技術者認定規定」により認定された2種以上の有資格者とする。	超音波探傷試験の検査技術者は、JIS Z 2305(非破壊試験技術者の資格及び認証)に基づく2種以上の有資格者とする。			○